

住民の防災対策に及ぼす徳島市立津田中学校の防災活動の影響

徳島大学工学部 学生会員 ○村上玲奈 徳島大学地域創生センター 正会員 井若和久
 徳島大学大学院 正会員 上月康則 ニタコンサルタント（株） 正会員 杉本卓司
 徳島大学大学院 正会員 山中亮一 徳島大学大学院 正会員 渡會健詞
 徳島大学工学部 非会員 森潤也 徳島市立津田中学校 非会員 佐藤康德

1. はじめに

徳島市立津田中学校では、「総合的な学習の時間」を活用した防災講座を10年間継続して実施している。その間、同講座は、1.17 防災未来賞「ぼうさい甲子園」において、全国唯一の8年連続受賞（内グランプリ2回受賞）の記録を更新しており、防災学習の先進校と言われている。同講座は生徒の声をきっかけに、「地域との繋がり」を重視するようになり、「町内防災意識調査」や『防災ミニコミ誌』の作成・配布」といった、中学生と地域が密接に関わる内容に取り組んでいる。そうした特徴から同講座の活動は、地域住民の防災意識や防災対策に影響を及ぼしていると考えられるが、そのような波及効果について、定量的な評価は行われていない。

そこで本研究では、津田中学校の防災活動の住民への波及効果を、(1) 住民に活動が認知される、(2) 防災意識が向上する、(3) 防災知識が増加する、(4) 防災対策の促進、実施に結びつく、といった4項目と定義し、10年間の津田中学校の防災活動を評価するための住民アンケート調査を実施、考察した。

2. 調査方法

平成26年12月に、津田中学校全生徒の保護者（235部/307部、回収率76.5%）と津田・新浜地区の住民（122部/400部、回収率30.5%）を対象に、「津田中学校防災活動の認知と評価」「防災力向上のきっかけとなった活動の内容」「自宅で実施している防災対策」「個人属性」を尋ねるアンケートを配布し、郵送、もしくは学校を通じて回収した。また、防災活動の地域への波及は、防災講座参加者やその友人といった中学生から発信されると仮定される。そこで調査結果は、「防災講座受講生がいる家庭（以下「①」）」「講座受講生以外の津田中学校生徒がいる家庭（以下「②」）」「津田中学校の生徒がいない家庭（以下「③」）」に3分類して分析を行った。

3. 結果および考察

3.1 住民の認知度と活動の評価

アンケート回答者の91%（324/356件）が、津田中学校の防災活動を認知しており、多くの住民に認知されていることがわかった。以下、津田中学校の防災活動を認知していると回答した者のみを対象に分析を行う。

表-1 に津田中学校の防災活動に影響を受けた住民の割合を示す。防災意識、防災知識、防災対策の全てにおいて、

「①」の割合が一番高く、意識で97%、知識で97%、対策で80%といった高い影響を及ぼしていることがわかった。また「②」と「③」の割合は同程度であったが、保護者ではない「③」についても、意識で84%、知識で73%、対策で63%の人に影響を及ぼしていた。以上より、津田中学校の防災活動は、保護者と地域住民の両方に対して、防災意識の向上、防災知識の増加、防災対策の促進の影響を及ぼしていることが明らかになった。

3.2 防災対策の実施率ときっかけ

表-2 に、10年間の主な津田中学校の防災活動が自身および地域にとって防災力向上のきっかけとなった割合を示す。まず、津田中学校の防災活動の内、一つでも自身の防災力向上のきっかけとなった活動がある回答した人の割合は、「①」で86%、「②」で76%、「③」で82%であり、「①」の割合が一番高かったが、津田中学校の保護者ではない「③」も「①」と同程度に高く、津田中学校の防災活動が7割以上の住民自身の防災力向上のきっかけになっていたことがわかった。15の活動別で見ると、「①」、「②」、「③」全てで「No.9『津田・新

表-1 津田中学校の防災活動に影響を受けた住民の割合

	① (N=60)	② (N=145)	③ (N=94)
防災意識の向上	97%	82%	84%
防災知識の増加	97%	75%	73%
防災対策の促進	80%	57%	63%

※「大変思う」、「少し思う」と答えた割合の合計

浜地区津波避難支援マップ』の作成」が最も割合が高く、特に回答者自身の防災力を向上させた活動だと言える。次に、津田中学校の防災活動の内、一つでも地域の防災力向上のきっかけとなった活動があると回答した人の割合は、「①」で92%、「②」で78%、「③」で74%であった。15の活動別に見ると、「①」、「②」、「③」全てにおいて、概ね自身と比べて地域の方がきっかけとなっていると回答した割合が高くなっており、津田中学校の防災活動は、特に地域の防災力向上に役立っていると評価されていることがわかった。また、その中でも特に割合が高かったのは、自身と同じ「No.9」に加えて、「No.8 行政（市役所・県知事）への津田山の整地と防災無線の設置の要望」や「No.5 町内防災訓練への参加」であった。これらは、地域住民の命を守ることに直接つながる活動であるため、高い評価が得られたと考えられる。

3.3 自宅の防災対策の実施率

図-1に、自宅の防災対策の実施率を示す。防災対策の7項目は、全国世論調査¹⁾と同様に設定し、国内で防災対策実施率が最も高い東海地方と、津田・新浜地区が属する四国地方の結果と比較した。津田・新浜地区の防災対策実施率は、特に金銭的負担が少ない対策（1，2，3）に関して、全国的に見ても実施率が高いことが明らかになった。

4. おわりに

1) 津田中学校の防災活動は、保護者と地域住民の両方に対して、防災意識の向上、防災知識の増加、防災対策の促進の影響を及ぼしていることが明らかになった。

2) 津田中学校の防災活動は、住民自身と地域の防災力向上のきっかけとなっており、その活動の中でも、「『津田・新浜地区津波避難支援マップ』の作成」が一番のきっかけとなっていることがわかった。

3) 津田・新浜地区は、津田中学校の防災活動の影響も受けて、金銭的負担が少ない防災対策については、全国的に見ても高い実施率を誇ることが明らかになった。

表 2 津田中学校の防災活動が防災力向上のきっかけとなった人の割合

津田中学校の防災活動内容	自身にとって			地域にとって		
	①	②	③	①	②	③
防災力向上のきっかけとなった活動が一つでもある	86%	76%	82%	92%	78%	74%
1 幼稚園・小学校での出前授業	20%	8%	7%	62%	48%	34%
2 高齢者福祉施設での手作り非常食(ジャム)配り	5%	3%	7%	57%	38%	22%
3 町内防災意識調査(夏休みアンケート調査)の実施	49%	22%	29%	53%	39%	37%
4 『防災ミニコミ誌』(町内防災意識調査結果)の作成・配布	36%	20%	17%	62%	40%	34%
5 町内防災訓練への参加	47%	21%	24%	65%	48%	38%
6 阪神・淡路大震災追悼式典(徳島市新町川ボードウォーク)への参加	20%	15%	8%	47%	33%	21%
7 家具転倒防止器具の設置の呼び掛け	36%	17%	25%	52%	28%	23%
8 行政(市役所・県知事)への津田山の整地と防災無線の設置の要望	27%	22%	24%	73%	42%	44%
9 『津田・新浜地区 津波防災避難支援マップ』(冊子・看板)の作成	61%	48%	44%	70%	56%	46%
10 パーチャル避難訓練(タブレット端末を用いた避難訓練)の実施	15%	11%	7%	43%	26%	27%
11 避難シミュレーションゲーム(負傷者や障害物を設けた実施型避難訓練)の実施	20%	8%	10%	52%	30%	22%
12 事前復興まちづくり計画(南海トラフ巨大地震で被災しても地域を次世代に継承するためのまちづくり計画)の作成	19%	13%	9%	63%	34%	29%
13 津田中学校校内学習発表会での発表	34%	30%	8%	48%	28%	26%
14 津田コミュニティ協議会での発表	12%	10%	8%	50%	36%	30%
15 1. 17防災未来賞「ぼうさい甲子園」の受賞・発表	20%	16%	9%	57%	49%	38%

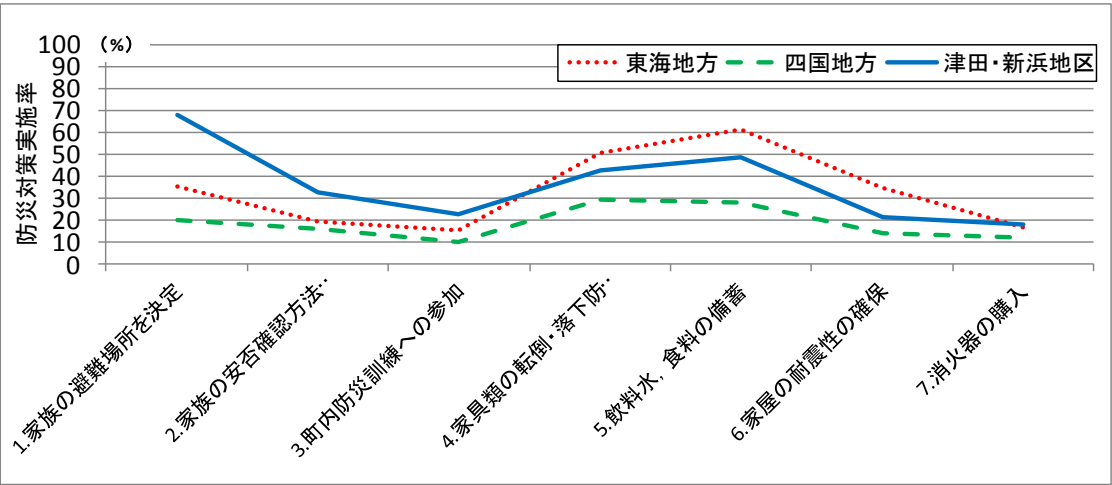


図 1 防災対策実施率の比較

参考文献

1) 内閣府 (2013) : 防災に関する世論調査, <http://survey.gov-online.go.jp/h25/h25-bousai/index.html>